

上場会社名 コカ・コーラウエスト株式会社
 コード番号 2579 URL <http://www.ccwest.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉松 民雄
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 鶴池 正清 TEL 092-641-8585
 定時株主総会開催予定日 平成26年3月25日 配当支払開始予定日 平成26年3月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年3月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期の連結業績（平成25年1月1日～平成25年12月31日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	431,711	11.7	15,927	18.3	16,606	19.9	13,625	125.9
24年12月期	386,637	△3.3	13,463	△18.3	13,845	△13.7	6,031	△13.8

(注) 包括利益 25年12月期 16,332百万円 (122.9%) 24年12月期 7,326百万円 (30.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年12月期	128.15	—	5.6	4.7	3.7
24年12月期	60.33	—	2.6	4.1	3.5

(参考) 持分法投資損益 25年12月期 1,074百万円 24年12月期 631百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	374,418	257,936	68.8	2,359.82
24年12月期	337,348	231,056	68.4	2,307.44

(参考) 自己資本 25年12月期 257,558百万円 24年12月期 230,676百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年12月期	40,082	△16,493	△8,286	60,275
24年12月期	26,324	△14,243	△7,149	39,495

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年12月期	—	20.00	—	21.00	41.00	4,098	68.0	1.8
25年12月期	—	20.00	—	21.00	41.00	4,474	32.0	1.8
26年12月期(予想)	—	20.00	—	21.00	41.00		55.9	

3. 平成26年12月期の連結業績予想（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	209,300	6.7	3,200	△33.1	2,000	△64.7	700	△93.7	6.41
通期	454,300	5.2	16,700	4.8	15,300	△7.9	8,000	△41.3	73.30

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
 新規 1社（社名） 南九州コカ・コーラボトリング株式会社、除外 1社（社名） —
 （注）詳細は、〔添付資料〕17ページ「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」をご覧ください。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 有
 ④ 修正再表示： 無

（注）「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7（会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合）に該当するものであります。詳細は、〔添付資料〕18ページ「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年12月期	111,125,714株	24年12月期	111,125,714株
② 期末自己株式数	25年12月期	1,982,355株	24年12月期	11,155,261株
③ 期中平均株式数	25年12月期	106,321,696株	24年12月期	99,971,209株

（参考）個別業績の概要

1. 平成25年12月期の個別業績（平成25年1月1日～平成25年12月31日）

- (1) 個別経営成績 （%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	332,531	0.1	3,777	△33.6	5,017	△29.4	△399	—
24年12月期	332,208	△2.8	5,688	△30.3	7,109	△27.9	4,351	△24.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期	△3.75	—
24年12月期	43.52	—

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
25年12月期	332,782	234,625	234,625	221,632	70.5	2,149.69	2,216.97	
24年12月期	311,783	221,632	221,632	221,632	71.1	2,216.97	2,216.97	

（参考）自己資本 25年12月期 234,625百万円 24年12月期 221,632百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表および個別財務諸表に対する監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって業績予想とは大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、〔添付資料〕2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご覧ください。

目 次

頁

添付資料

1. 経営成績・財政状態に関する分析	1
(1) 経営成績に関する分析	1
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	18
(未適用の会計基準等)	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(税効果会計)	28
(金融商品)	29
(有価証券)	33
(退職給付)	34
(企業結合等)	36
(関連当事者情報)	38
(1株当たり情報)	39
(重要な後発事象)	39
5. その他	41
(1) 主要な連結経営指標等の推移	41
(2) 役員の変動	42

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の景気対策を背景に輸出関連企業をはじめ緩やかな回復傾向にあり、また、個人消費につきましても、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要が見られるなど、高額品を中心に持ち直してきております。一方で、海外景気の下振れに伴う国内景気下押しの懸念が残るなど、完全な回復基調には至っておらず、依然として不透明な状況が続いております。

清涼飲料業界におきましては、最盛期である夏場の記録的な猛暑の影響などにより、市場成長はプラスとなりました。しかしながら、消費環境はデフレから完全には脱却しておらず、清涼飲料各社間の販売競争は激しさを増し、店頭価格の低下が続くなど、各社を取り巻く経営環境は依然厳しい状況となっております。この現状に対応すべく、清涼飲料各社におきましては、ブランドの買収や組織再編による収益力強化の動きが見られます。

このような経営環境の中、当社グループは「長期経営構想2020」の第1ステップ「革新と成長の3年」の最終年である平成25年の経営方針を、チェーンストアチャンネルの売上高目標ならびにベンディングチャンネルのVPM（自動販売機1台当たりの販売数量）および自動販売機純増台数の目標達成を目指した活動に徹底して取り組むとともに、物流プロセス改革とサービスモデル最適化を全面展開することにより磐石な経営基盤の確立を目指すこととし、将来に亘って成長を続け、収益力を高める基盤づくりを進めてまいりました。

まず、営業面につきましては、各販売チャンネルにおきまして、売場別にお客さまの購買行動、ニーズに応じた効果的なマーケティング戦略を徹底して実行することにより、販売強化に努めました。また、売上高拡大と効率化を図るため、お得意さまごとに最適なサービスを提供するとともに、営業活動を標準化するしくみを構築し、全エリアで展開を完了いたしました。SCM（サプライチェーンマネジメント）の分野におきましては、多様化するお客さまのニーズに対応するとともに、生産コストの低減を図りました。また、ローコスト供給体制の確立に向け、関西エリアおよび北部九州エリアで、在庫集約型の物流拠点（ディストリビューションセンター）を中心とした新しい物流ネットワークを拡大展開いたしました。

また、経営基盤のさらなる強化と西日本地域におけるコカ・コーラビジネスの発展を目指し、平成25年4月1日付で、株式交換により南九州コカ・コーラボトリング株式会社を完全子会社化し、SCM分野・営業分野を中心に業務集約や協働運営を行い、統合効果の創出に努めました。さらに、業務品質と生産性の向上による収益基盤の強化を目指し、グループ内で保有する機能の見直しを行い、一部の機能をグループ外の協力会社へ委託するとともに、グループ内で機能の集約・再配置を行うこととしました。この一環として、平成26年1月1日付で、当社は南九州コカ・コーラボトリング株式会社を吸収合併し、さらなる統合効果の創出を図ってまいります。

CSR（企業の社会的責任）の推進に関しましては、「誠実な企業活動」、「人間尊重」、「社会との共生」、「環境との調和」の4つの基本的な考え方のもと、活動に取り組んでおります。「社会との共生」につきましては、“地域とともに”の基本姿勢のもと、社会福祉支援、スポーツ活動支援、文化・教育活動支援、地域大型イベント支援の4つの活動を柱に地域社会貢献活動を行っており、青少年の健全育成の支援や、地域とのより密接なコミュニケーションを継続して進めてまいりました。また、「環境との調和」につきましては、事業成長と環境負荷低減を両立することで地球環境保全に努めるとともに、“人も環境も、さわやかに。”をスローガンとして、持続可能な社会の発展に向け、地域環境推進活動に取り組んでまいりました。

以上の取り組みの結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は4,317億1千1百万円（前連結会計年度比11.7%増）、営業利益は159億2千7百万円（同比18.3%増）、経常利益は166億6百万円（同比19.9%増）となり、当期純利益は136億2千5百万円（同比125.9%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

清涼飲料事業

商品戦略といたしましては、重点ブランド「コカ・コーラ」、「コカ・コーラ ゼロ」、「ファンタ」、「ジョージア」、「アクエリアス」、「爽健美茶」、「綾鷹」、「い・ろ・は・す」の8つのコアブランドに継続して投資を集中し、販売を強化しました。「コカ・コーラゼロ」におきましては、人気ユニットEXILEを起用した「ゼロリミットキャンペーン」を展開しブランドの活性化を図るとともに、サンプリングイベントを実施するなど販売強化に努めたことにより、当連結会計年度の販売数量は前連結会計年度に比べ増加しました。

チャンネル戦略といたしましては、各チャンネルで売場別にきめ細かいマーケティング活動を徹底して実行しており、「スーパーマーケット」におきましては、「コカ・コーラ」や「爽健美茶」等のキャンペーンに合わせた売り場づくりを行い、販売を強化しました。また、菓子売場や惣菜売場などそれぞれの売場に即した小型パッケージ商品の販売を強化することにより、お客さまのニーズを確実に捉えるとともに、売上高単価の向上に努めました。「ベンディング」におきましては、従来の自動販売機と比べ消費電力量が少ない環境配慮型の自動販売機“ピークシフト自販機”を活用し、オフィスや工場など屋内を中心に自動販売機の設置活動に取り組みました。また、自動販売機1台当たりの販売数量の増加を目指し、自動販売機の設置場所や季節に応じた最適な品揃えを徹底し、お客さまにとって魅力ある自動販売機づくりに努めました。「リテール・フードサービス」におきましては、飲食店や売店などお得意さまの業態や店舗の特性に応じて、当社商品の最適な販売方法をきめ細かく提案することで、お客さまのニーズを確実に捉え、売上げ拡大を図りました。

さらに、ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との戦略的パートナーシップに基づき、共同マーケティングの強化などを行い、コカ・コーラビジネスの持続的成長につながる様々な取り組みを展開してまいりました。

S C Mの分野におきましては、生産コストの低減に向け、南九州エリアを含めた全体最適の供給体制を確立するとともに、P E Tボトルの内製化や資材の使用量削減等の取り組みを進めました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は3,947億3千1百万円（前連結会計年度比12.7%増）、営業利益は103億8千3百万円（同比28.8%増）となりました。

ヘルスケア・スキンケア事業

ヘルスケア・スキンケア事業は、子会社であるキューサイ株式会社とその子会社5社で展開しております。

商品戦略といたしましては、ヘルスケア製品の「青汁」、「ヒアルロン酸コラーゲン」、「グルコサミンZ」および「ペプチドエース（特定保健用食品）」や、スキンケア商品の「コラリッチ」など、様々な分野におきまして商品を展開することにより売上げ拡大に努めました。特に、堅調な成長を続けるグルコサミン市場へ向け、平成24年に投入した「グルコサミンZ」は、順調に売上げを伸ばしております。また、チャンネル戦略といたしましては、主要な販売チャンネルである通販チャンネルにおきまして、通販番組の内容充実を図るとともに、商品に応じて効率的かつ効果的な広告宣伝費の投下を行うことで、新規のお客さまの獲得と既存のお客さまの継続購買促進を図ってまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は369億7千9百万円（前連結会計年度比1.2%増）、営業利益は55億4千4百万円（同比2.6%増）となりました。

なお、当連結会計年度より、事業内容をより適正に表示するために、従来の「健康食品事業」のセグメント名称を「ヘルスケア・スキンケア事業」に変更しております。

（次期の見通し）

今後の見通しにつきましては、〔添付資料〕8ページ「3. 経営方針（4）会社の対処すべき課題」に記載のとおりであります。

なお、次期の業績につきましては、消費税増税の影響が不透明であり、また消費低迷や低価格化に加え、原材料・資材価格の高騰など、清涼飲料業界は引き続き厳しい状況となることが予想されますが、成長戦略、効率化戦略を実行することで、売上高は4,543億円（当連結会計年度比5.2%増）、営業利益は167億円（同比4.8%増）、経常利益は153億円（同比7.9%減）ならびに当期純利益は80億円（同比41.3%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ370億6千9百万円増加し、3,744億1千8百万円（前連結会計年度末比11.0%増）となりました。これは主に、平成25年4月1日付で株式交換により南九州コカ・コーラボトリング株式会社を完全子会社化したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ101億8千9百万円増加し、1,164億8千1百万円（同比9.6%増）となりました。これは主に、上述した新規連結会社の影響によるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ268億7千9百万円増加し、2,579億3千6百万円（同比11.6%増）となりました。これは主に、株式交換に伴う自己株式の減少によるものであります。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況等につきましては、次のとおりであります。なお、株式交換により南九州コカ・コーラボトリング株式会社を完全子会社化したことにより、54億7千7百万円の現金及び現金同等物を受け入れております。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

営業活動によるキャッシュ・フローは、400億8千2百万円の収入（前年同期263億2千4百万円の収入）となりました。たな卸資産および仕入債務の増減による運転資金の支出が79億3千8百万円減少したことなどにより、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ137億5千8百万円の増加となりました。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

投資活動によるキャッシュ・フローは、164億9千3百万円の支出（前年同期142億4千3百万円の支出）となりました。定期預金への預入による支出が35億9千4百万円増加したことなどにより、当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ22億5千万円の減少となりました。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

財務活動によるキャッシュ・フローは、82億8千6百万円の支出（前年同期71億4千9百万円の支出）となりました。上述した新規連結会社の影響により、リース債務の返済による支出が増加したことなどにより、当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ11億3千6百万円の減少となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ207億8千万円増加し、602億7千5百万円（前年同期比52.6%増）となりました。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標の推移は、次のとおりであります。

	平成21年12月期 自 平成21年 1月1日 至 平成21年 12月31日	平成22年12月期 自 平成22年 1月1日 至 平成22年 12月31日	平成23年12月期 自 平成23年 1月1日 至 平成23年 12月31日	平成24年12月期 自 平成24年 1月1日 至 平成24年 12月31日	平成25年12月期 自 平成25年 1月1日 至 平成25年 12月31日
自己資本比率 (%)	68.2	65.3	66.4	68.4	68.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	50.1	42.5	39.0	39.5	64.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.9	2.1	1.6	2.3	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	97.2	35.4	58.1	41.8	66.0

(注) 各指標の算出方法は次のとおりであり、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
有利子負債は、連結貸借対照表に計上している借入金その他、利子を支払っているすべての負債を対象としております。
営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、2020年のありたい姿として制定した「ウエストビジョン」において「お客さまに愛され、株主・地域社会に愛され、社員が愛する会社へ！！」と掲げ、あらゆるステークホルダーの期待に応える活動を推進することで企業価値向上を目指すこととしております。この考え方にに基づき、株主のみなさまの期待にお応えすべく、積極的な利益還元を行うことを利益配分に関する基本方針としております。

配当につきましては、安定的に配当を行うことを最優先とし、業績や内部留保を総合的に勘案のうえ、中間配当および期末配当の年2回、剰余金の配当を実施してまいります。当社は、取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。したがって、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会となります。

平成25年12月期および平成26年12月期の配当におきましては、平成25年12月期の業績、平成26年12月期の業績予想および今後の経営環境等を総合的に勘案し、平成25年12月期の期末配当金につきましては、1株につき21円を予定し（すでに実施しております中間配当金20円とあわせました年間配当金は、前年と同額の41円となる予定であります。）、平成26年12月期の配当金（予想）につきましては、1株につき、中間配当金20円、期末配当金21円、年間配当金41円を、それぞれ予定しております。なお、平成25年12月期の期末配当金につきましては、平成26年3月25日開催予定の当社第56回定時株主総会の決議を経て決定する予定であります。

内部留保金につきましては、財務体質の強化を図るだけでなく、自動販売機等営業資産の拡充や業務効率化等のための投資などにも活用し、さらなる企業価値の向上を追求してまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（コカ・コーラウエスト株式会社）、子会社22社、関連会社4社により構成されており、清涼飲料事業を主たる業務としております。

また、株式会社リコーはその他の関係会社であります。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであり、事業区分はセグメントの区分と同一であります。

なお、清涼飲料事業において、平成25年4月1日付の株式交換による南九州コカ・コーラボトリング株式会社の完全子会社化に伴い、同日以降、同社およびその子会社5社を連結の範囲に含めております。また、南九州コカ・コーラボトリング株式会社がコカ・コーラビジネスサービス株式会社の株式を所有していることにより、当社グループの持分比率が増加したため、コカ・コーラビジネスサービス株式会社を持分法適用の範囲に含めております。

加えて、当連結会計年度より、事業内容をより適正に表示するために、従来の「健康食品事業」のセグメント名称を「ヘルスケア・スキンケア事業」に変更しております。

(1) 清涼飲料事業

コカ・コーラ等の飲料の製造・販売

飲料の販売

当社、南九州コカ・コーラボトリング株式会社、コカ・コーラウエストベンディング株式会社、西日本ビバレッジ株式会社、南九州ビバレッジサービス株式会社、株式会社コーナン・コーヒー、コカ・コーラウエストリテールサービス株式会社、株式会社カディアック、株式会社ウエックス、コカ・コーラカスタマーマーケティング株式会社、株式会社エフ・ヴィ・コーポレーション、株式会社アペックス西日本が行っております。

飲料の製造

当社、南九州コカ・コーラボトリング株式会社、コカ・コーラウエストプロダクツ株式会社、コカ・コーラウエスト大山プロダクツ株式会社、南九州コカ・コーラプロダクツ株式会社が行っております。

運送業（飲料物流）

コカ・コーラウエストロジスティクス株式会社、南九州アイディーシー株式会社が行っております。

自動販売機関連事業

コカ・コーラウエスト販売機器サービス株式会社、興南カスタマーサービス株式会社が行っております。

不動産事業・保険代理業

コカ・コーラウエストサービス株式会社が行っております。

原材料・資材の調達

コカ・コーラビジネスサービス株式会社が行っております。

(2) ヘルスケア・スキンケア事業

青汁やヒアルロン酸コラーゲンなどのヘルスケア製品やコラリッチなどのスキンケア商品等の製造・販売

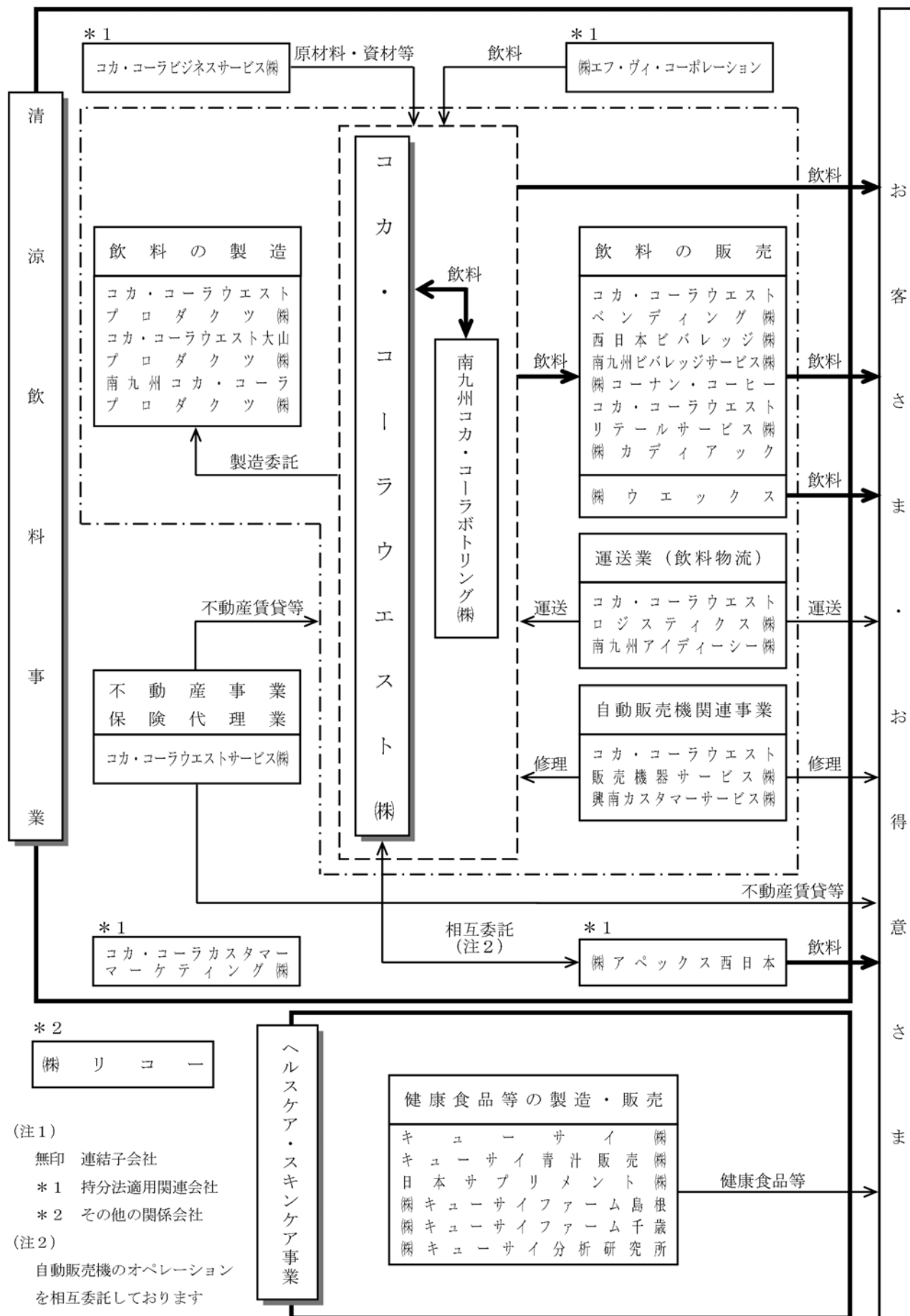
キューサイ株式会社、キューサイ青汁販売株式会社、日本サプリメント株式会社、株式会社キューサイファーム島根、株式会社キューサイファーム千歳、株式会社キューサイ分析研究所が行っております。

なお、株式会社リコーは複写機器・情報機器・光学機器等の製造・販売を行っております。

- (注) 1. 当社は、平成26年1月1日付で南九州コカ・コーラボトリング株式会社を吸収合併しております。詳細につきましては、〔添付資料〕39ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。
2. 西日本ビバレッジ株式会社は、平成26年1月1日付で南九州ビバレッジサービス株式会社および株式会社コーナン・コーヒーを吸収合併しております。
3. コカ・コーラウエスト販売機器サービス株式会社は、平成26年1月1日付で興南カスタマーサービス株式会社を吸収合併しております。
4. コカ・コーラウエストプロダクツ株式会社は、平成26年1月1日付で南九州コカ・コーラプロダクツ株式会社を吸収合併しております。
5. コカ・コーラウエストリテールサービス株式会社は、平成26年1月1日付でコカ・コーラウエストベンディング株式会社が有する拠点内勤および事務センター事業に関する権利義務の一部を会社分割にて承継するとともに、コカ・コーラウエストリテールサービス株式会社の飲料の卸配送機能の一部をグループ外の協力会社に委託し、同社の社名をコカ・コーラウエストセールスサポート株式会社に変更しております。

(事業系統図)

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



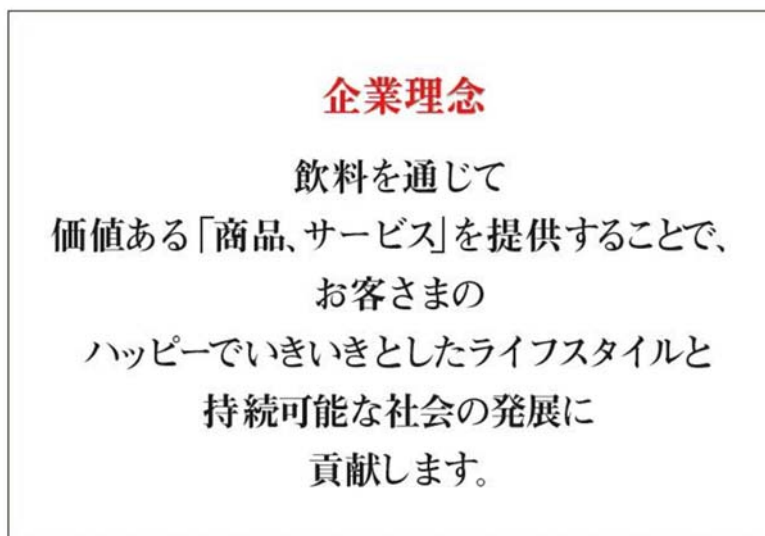
3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの企業理念は、『飲料を通じて価値ある「商品、サービス」を提供することで、お客さまのハッピーでいきいきとしたライフスタイルと持続可能な社会の発展に貢献します』であります。この企業理念は、飲料を中心とした事業領域のなかで、安全安心で優れた品質であることはもちろんのこと、お客さまの新しいニーズを発見し続けるとともに、絶え間ない革新によって、新しい価値を持った商品・サービスを提供することで、

- ・お客さまの多様なライフスタイルにおいて、おいしさ・楽しさ・健康・やすらぎなど、人々が前向きに生きるための心身の豊かさ（＝ハッピー）に貢献すること
- ・環境保全への貢献や地域社会との共生を事業活動の中で強く意識し、持続可能な社会の発展に貢献することをあらわしております。

そのためには、業績を持続的に拡大することが不可欠であるため、「業績に対して強いこだわり」を持って活動してまいります。



(2) 目標とする経営指標

当社グループの目標とする平成26年12月期連結会計年度の経営指標は、総資産経常利益率（ROA）を4.3%、自己資本当期純利益率（ROE）を3.1%にそれぞれ設定しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社が持続的な成長を果たすための指針として、「長期経営構想2020」を策定しております。「長期経営構想2020」では、当社の2020年（平成32年）のありたい姿として「ウエストビジョン」を制定し、お客さまに愛され、株主・地域社会に愛され、社員が愛する会社を目指します。また、2020年（平成32年）の売上高5,100億円、営業利益350億円を目標に「成長戦略」、「効率化戦略」、「構造戦略」を3つの柱として成長目標を達成いたします。

① 成長戦略について

成長戦略として「コカ・コーラビジネスの拡大」と「新しい領域への挑戦」を掲げます。「コカ・コーラビジネスの拡大」においては、消費者の購買行動に基づく効果的なマーケティング手法の進化による売上・収益の最大化や市場の変化に対応できる販売体制・業務プロセスへの変革、新規チャネル・カテゴリーへの挑戦を行ってまいります。また、「新しい領域への挑戦」では、コカ・コーラビジネスの既存資産を活用した周辺事業の拡大も目指してまいります。

② 効率化戦略について

効率化戦略として「効率化と生産性の向上」を掲げ、効率化の徹底による業界最高水準低コスト経営の実現や景気変動に強いコスト構造を構築してまいります。

③ 構造戦略について

構造戦略として「地域社会・環境への貢献」と「社員の働きがい向上」を掲げ、積極的なCSR（社会的責任）活動による地域社会への貢献やリサイクル率向上によるゼロエミッションを目指した取り組みを推進してまいります。また、社員にとって働きがいがあり、いきいきと働くことのできる体制・制度も確立してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、清涼飲料業界における消費税増税の影響が不透明であり、また、消費低迷や低価格化に加え、原材料・資材価格の高騰など、当社グループを取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況となることが見込まれます。

当社グループは、平成26年の経営方針を、『我々がターゲットとする競合に対して、適切なセグメンテーション戦略を実行し、“安定的な業界No. 1 シェア”を目指す』、『グループ運営体制の見直しと、ビジネスモデル変革の取り組みにより、高収益企業（エクセレントカンパニー）に向けて前進することとし、それによって経営目標の達成を目指すとともに、将来に亘って成長を続け、収益力を高める基盤づくりを進めてまいります。

清涼飲料事業

中長期的視点で経営基盤を確立すべく、平成24年から実行しているビジネスモデル変革の取り組みの概要につきましては、次のとおりであります。

① サービスモデル最適化

営業・物流・市場実行の3つの領域でお得意さまごと、自動販売機ごとに提供すべき最適なサービスモデルを定め、そのモデルに沿った市場活動を実施いたします。

② 物流プロセス改革

お得意さま、自動販売機までの「情報経路」、「仕事の仕方」、「情報システム」、「物流経路」、「体制」の改善を図ります。

③ 製販計画同期化

市場での欠品や滞留・廃棄が発生しないよう、「販売計画」、「需要計画」、「供給計画」の柔軟かつ迅速な連携を図ります。

④ 製造拠点最適配置

中長期的視点で生産拠点と生産能力を市場や販売計画に合わせ適正化を図ります。

⑤ 製造エクセレンス

水やエネルギーの使用量削減による環境負荷低減と生産性の向上を実現いたします。

⑥ 世界標準IT導入

海外で成果が確認された情報システムツールを導入し、変革の成果を創出いたします。

⑦ 組織再設計

効率的・効果的なサポート機能を確認いたします。

⑧ チェンジマネジメント

成果にこだわる企業風土を醸成させてまいります。

ヘルスケア・スキンケア事業

高齢者人口の増加とその健康志向のニーズが高まる一方、競合との競争激化が進む当市場において、急速な市場変化に柔軟な対応を図るための戦略が重要性を増しております。そのことを鑑み、成長戦略として「マーケティングの再強化」、「開発スピードの向上」、構造戦略として「コーポレート・ブランド戦略の構築」、「戦略推進を支える経営基盤の確立」に努めてまいります。これらの取り組みにより、お客さまからの信頼を獲得し、継続的な成長を図ってまいります。

また、グループとしましては、地域社会、環境保全への貢献をさらに推進していくことに加え、エネルギー・資源の使用量削減に取り組み、あらゆるステークホルダーから信頼される企業づくりに全力を尽くしてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,157	45,632
受取手形及び売掛金	※1 23,472	※1 26,876
有価証券	30,702	25,132
商品及び製品	24,226	26,621
仕掛品	472	566
原材料及び貯蔵品	1,662	2,071
繰延税金資産	3,885	4,933
その他	14,245	14,696
貸倒引当金	△414	△352
流動資産合計	120,411	146,178
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 94,975	※2 111,778
減価償却累計額	△62,715	△75,951
建物及び構築物（純額）	32,259	35,826
機械装置及び運搬具	※2 100,351	※2 118,205
減価償却累計額	△81,863	△93,387
機械装置及び運搬具（純額）	18,487	24,818
販売機器	129,579	136,284
減価償却累計額	△108,852	△110,893
販売機器（純額）	20,727	25,390
土地	※2 52,208	※2 59,908
建設仮勘定	2,245	14
その他	11,657	12,238
減価償却累計額	△9,831	△10,583
その他（純額）	1,826	1,654
有形固定資産合計	127,754	147,613
無形固定資産		
のれん	44,723	42,189
その他	5,190	7,118
無形固定資産合計	49,914	49,307
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 25,738	※3 17,306
繰延税金資産	2,206	1,635
前払年金費用	4,729	4,479
その他	7,070	8,315
貸倒引当金	△476	△418
投資その他の資産合計	39,268	31,317
固定資産合計	216,937	228,239
資産合計	337,348	374,418

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,502	16,278
1年内償還予定の社債	—	30,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 2,517	※2 2,517
未払法人税等	3,006	3,165
未払金	14,630	17,624
販売促進引当金	173	203
その他	6,156	12,098
流動負債合計	40,988	81,889
固定負債		
社債	50,000	20,000
長期借入金	※2 7,755	※2 5,237
繰延税金負債	2,624	3,655
退職給付引当金	947	2,048
役員退職慰労引当金	130	149
その他	3,845	3,501
固定負債合計	65,303	34,592
負債合計	106,292	116,481
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,231	15,231
資本剰余金	109,072	109,072
利益剰余金	132,587	135,619
自己株式	△25,765	△4,577
株主資本合計	231,125	255,346
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△449	2,214
繰延ヘッジ損益	—	△1
その他の包括利益累計額合計	△449	2,212
少数株主持分	380	377
純資産合計	231,056	257,936
負債純資産合計	337,348	374,418

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	386,637	431,711
売上原価	195,842	216,423
売上総利益	190,795	215,287
販売費及び一般管理費	※1,※2 177,331	※1,※2 199,359
営業利益	13,463	15,927
営業外収益		
受取利息	85	109
受取配当金	271	313
持分法による投資利益	631	1,074
その他	503	475
営業外収益合計	1,492	1,973
営業外費用		
支払利息	626	602
固定資産除却損	303	254
その他	181	436
営業外費用合計	1,110	1,294
経常利益	13,845	16,606
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 248
投資有価証券売却益	64	—
負ののれん発生益	—	14,438
特別利益合計	64	14,687
特別損失		
減損損失	※4 183	※4 1,008
災害による損失	39	—
固定資産除却損	—	※5 634
投資有価証券評価損	317	—
ゴルフ会員権評価損	10	—
品質問題対策損失	1,173	—
経営統合関連費用	—	1,025
段階取得に係る差損	—	5,567
構造改革費用	—	※6 4,327
特別損失合計	1,723	12,563
税金等調整前当期純利益	12,186	18,730
法人税、住民税及び事業税	3,895	3,990
法人税等調整額	2,218	1,070
法人税等合計	6,113	5,060
少数株主損益調整前当期純利益	6,072	13,670
少数株主利益	41	44
当期純利益	6,031	13,625

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,072	13,670
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,245	2,664
持分法適用会社に対する持分相当額	8	△1
その他の包括利益合計	※ 1,253	※ 2,662
包括利益	7,326	16,332
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,284	16,287
少数株主に係る包括利益	41	44

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,231	109,072	130,655	△25,764	229,195
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△4,098	—	△4,098
当期純利益	—	—	6,031	—	6,031
自己株式の取得	—	—	—	△2	△2
自己株式の処分	—	—	△0	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	1,932	△1	1,930
当期末残高	15,231	109,072	132,587	△25,765	231,125

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,703	△1,703	373	227,864
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△4,098
当期純利益	—	—	—	6,031
自己株式の取得	—	—	—	△2
自己株式の処分	—	—	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,253	1,253	7	1,260
当期変動額合計	1,253	1,253	7	3,191
当期末残高	△449	△449	380	231,056

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,231	109,072	132,587	△25,765	231,125
当期変動額					
持分法の適用範囲の変動	—	—	△193	—	△193
剰余金の配当	—	—	△4,282	—	△4,282
当期純利益	—	—	13,625	—	13,625
自己株式の取得	—	—	—	△5	△5
自己株式の処分	—	—	△6,117	21,192	15,075
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	3,032	21,187	24,220
当期末残高	15,231	109,072	135,619	△4,577	255,346

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△449	—	△449	380	231,056
当期変動額					
持分法の適用範囲の変動	—	—	—	—	△193
剰余金の配当	—	—	—	—	△4,282
当期純利益	—	—	—	—	13,625
自己株式の取得	—	—	—	—	△5
自己株式の処分	—	—	—	—	15,075
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,664	△1	2,662	△3	2,659
当期変動額合計	2,664	△1	2,662	△3	26,879
当期末残高	2,214	△1	2,212	377	257,936

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,186	18,730
減価償却費	20,643	23,758
減損損失	183	1,008
のれん償却額	2,643	2,649
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	13	18
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△63	304
前払年金費用の増減額 (△は増加)	1,098	250
受取利息及び受取配当金	△356	△423
支払利息	626	602
持分法による投資損益 (△は益)	△631	△1,074
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△64	—
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	317	—
固定資産売却損益 (△は益)	6	△247
固定資産除却損	246	710
負ののれん発生益	—	△14,438
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	5,567
売上債権の増減額 (△は増加)	1,764	604
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,491	1,986
その他の資産の増減額 (△は増加)	225	232
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,154	△693
その他の負債の増減額 (△は減少)	△1,746	3,513
その他	366	602
小計	30,811	43,662
利息及び配当金の受取額	360	433
利息の支払額	△630	△607
法人税等の支払額	△4,235	△3,996
法人税等の還付額	17	591
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,324	40,082
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△26,319	△25,887
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	31,843	33,625
固定資産の取得による支出	△20,134	△20,065
固定資産の売却による収入	512	755
子会社株式の取得による支出	—	△128
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	553	—
関連会社株式の売却による収入	—	6
長期貸付けによる支出	△914	△1,325
長期貸付金の回収による収入	595	802
定期預金の預入による支出	△1,865	△5,459
定期預金の払戻による収入	1,480	1,308
その他	6	△127
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,243	△16,493

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△2,542	△2,517
自己株式の取得による支出	△2	△5
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△4,098	△4,282
少数株主への配当金の支払額	△33	△35
その他	△472	△1,445
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,149	△8,286
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,930	15,302
現金及び現金同等物の期首残高	34,564	39,495
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	※2 5,477
現金及び現金同等物の期末残高	※1 39,495	※1 60,275

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 22社

連結子会社名は、〔添付書類〕5ページ「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

平成25年4月1日付の株式交換による南九州コカ・コーラボトリング株式会社の完全子会社化に伴い、同日以降、同社およびその子会社5社を連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 4社

持分法適用の関連会社名は、〔添付書類〕5ページ「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

平成25年4月1日付の株式交換による南九州コカ・コーラボトリング株式会社の完全子会社化に伴い、同日以降、同社を持分法適用の範囲から除外しております。

また、南九州コカ・コーラボトリング株式会社がコカ・コーラビジネスサービス株式会社の株式を所有していることにより、当社グループの株式持分比率が増加したため、平成25年4月1日以降、コカ・コーラビジネスサービス株式会社を持分法適用の範囲に含めております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

a. 有価証券

(a) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(b) その他有価証券

時価のあるもの

当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

主として移動平均法による原価法を採用しております。

b. デリバティブ

時価法（振当処理が適用されるものを除く）を採用しております。

c. たな卸資産

(a) 商品、製品、仕掛品および原材料

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法）を採用しております。

(b) 貯蔵品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産（リース資産を除く）

(a) 販売機器

定額法によっており、主な耐用年数は5～6年であります。

(b) 販売機器以外

主として定率法によっており、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 4～20年

b. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

c. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

a. 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

b. 販売促進引当金

一部の連結子会社において採用している販売促進を目的とするポイント制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

c. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

d. 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払いに充てるため、一部の連結子会社におきましては内規に基づく当連結会計年度末の必要見込み相当額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

a. ヘッジ会計の方法

為替予約取引および商品スワップ取引について、繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約が付されている外貨建仕入債務につきましては、振当処理によっております。

なお、為替予約および商品スワップに係る取引は、持分法適用関連会社であるコカ・コーラビジネスサービス株式会社において行われているものであります。

b. ヘッジ手段とヘッジ対象

(a) ヘッジ手段：為替予約

ヘッジ対象：原材料輸入による外貨建仕入債務および外貨建予定取引

(b) ヘッジ手段：商品スワップ

ヘッジ対象：資材・原料の売戻価格および製品価格

c. ヘッジ方針

外貨建仕入債務に係る為替変動リスクをヘッジするため、為替予約取引を行っております。また、商品購入取引に係る商品相場変動リスクをヘッジするため、商品スワップ取引を行っております。

d. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額の対応関係を確認することにより、有効性を評価しております。

(5) のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、その効果が発現すると見積られる期間（計上後20年以内）で均等償却することとしております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償却期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

a. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

b. 繰延資産の処理方法

株式交付費は、支出時に全額費用処理しております。

(会計方針の変更)

- ・会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社および連結子会社は、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成25年1月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）および販売機器以外の有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来と同一の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ319百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、〔添付資料〕25ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」等の改正について

1. 当該会計基準等の名称およびその概要

(1) 名称

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(2) 概要

財務報告を改善する観点および国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務債務の処理方法、退職給付債務および勤務費用の計算方法ならびに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

2. 当該会計基準等の適用予定日

平成26年1月1日に開始する連結会計年度の期首より早期適用いたします。

3. 当該会計基準等が連結財務諸表に与える影響に関する事項

連結財務諸表作成時において連結財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 期末日満期手形の処理方法

期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。前連結会計年度末日および当連結会計年度末日は金融機関の休日のため、期末日満期手形が期末残高に次のとおり含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
受取手形及び売掛金	20百万円	13百万円

※2 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
建物及び構築物	188百万円	172百万円
機械装置及び運搬具	12	1
土地	201	201
計	402	375

上記物件は、以下の借入金の担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
1年内返済予定の長期借入金	17百万円	17百万円
長期借入金	255	237
計	273	255

※3 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
投資有価証券	12,755百万円	195百万円

4 当座貸越契約

当社グループは、効率的に運転資金を確保するため前連結会計年度末は取引銀行7行と、当連結会計年度末は取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。前連結会計年度末および当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
当座貸越極度額	34,900百万円	36,200百万円
借入実行残高	—	—
差引額	34,900	36,200

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
販売手数料	35,700百万円	39,975百万円
広告宣伝費	25,569	27,277
給料賃金	23,028	26,272
業務委託費	14,705	16,151
輸送費	11,029	15,336
有形固定資産減価償却費	12,168	13,331
賞与	9,479	9,976
退職給付費用	3,068	2,520
販売促進引当金繰入額	202	203
貸倒引当金繰入額	59	57
役員退職慰労引当金繰入額	21	17

※2 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
研究開発費	313百万円	400百万円

※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
建物及び構築物	一百万円	14百万円
土地	—	234

※4 減損損失

当社グループは、事業用資産を継続的に収支の把握を行っている管理会計上の事業単位である清涼飲料事業、ヘルスケア・スキンケア事業にグルーピングしております。また、賃貸資産および遊休資産については、それぞれの個別物件をグルーピングの最小単位として減損の兆候を判定しております。

前連結会計年度においては、地価等が下落している遊休資産について、当連結会計年度においては、さらなる営業・販売機能の強化と生産性の向上を図るべく、販売・物流拠点を再編、統廃合することとし、対象拠点の建物及び構築物および土地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、遊休資産の回収可能価額は不動産鑑定評価額等に基づき算定しております。

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

地域	用途	拠点数	種類	減損損失
近畿	遊休資産	2	建物及び構築物 土地	0百万円 0
中国	遊休資産	3	土地	67
九州	遊休資産	3	建物及び構築物 土地	65 49

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

地域	用途	拠点数	種類	減損損失
近畿	遊休資産	1	建物及び構築物 土地	19百万円 16
中国	遊休資産	3	建物及び構築物 土地	328 618
九州	遊休資産	1	建物及び構築物 土地	23 1

※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
建物及び構築物	—百万円	8百万円
機械装置及び運搬具	—	466
その他	—	159

※6 構造改革費用

構造改革費用は、清涼飲料事業において、当社グループ内で保有している機能の見直しを行い、機能の集約・再配置による業務品質の向上ならびに収益基盤の強化を図る構造改革に伴う費用であり、その内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
転籍一時金	—百万円	740百万円
移籍一時金	—	1,080
退職加算一時金	—	1,734
その他	—	772

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,706百万円	4,082百万円
組替調整額	207	△25
税効果調整前	1,914	4,056
税効果額	△669	△1,392
その他有価証券評価差額金	1,245	2,664
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	8	△1
その他の包括利益合計	1,253	2,662

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度期末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	111,125	—	—	111,125
合計	111,125	—	—	111,125
自己株式				
普通株式	11,153	1	0	11,155
合計	11,153	1	0	11,155

(注) 1. 自己株式の普通株式の増加1千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 自己株式の普通株式の減少0千株は、単元未満株式の買増しによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年3月22日 定時株主総会	普通株式	2,099	21	平成23年12月31日	平成24年3月23日
平成24年8月2日 取締役会	普通株式	1,999	20	平成24年6月30日	平成24年9月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年3月26日 定時株主総会	普通株式	2,099	利益剰余金	21	平成24年12月31日	平成25年3月27日

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度期末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	111,125	—	—	111,125
合計	111,125	—	—	111,125
自己株式				
普通株式	11,155	2	9,175	1,982
合計	11,155	2	9,175	1,982

(注) 1. 自己株式の普通株式の増加2千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 自己株式の普通株式の減少9,175千株は、株式交換に伴う割当交付9,175千株および単元未満株式の買増し0千株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年3月26日 定時株主総会	普通株式	2,099	21	平成24年12月31日	平成25年3月27日
平成25年7月26日 取締役会	普通株式	2,182	20	平成25年6月30日	平成25年9月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年3月25日 定時株主総会	普通株式	2,292	利益剰余金	21	平成25年12月31日	平成26年3月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	22,157百万円	45,632百万円
有価証券勘定	30,702	25,132
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△1,165	△5,365
償還期間が3ヵ月を超える債券等	△12,200	△5,123
現金及び現金同等物	39,495	60,275

※2 株式交換により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳

株式交換により新たに南九州コカ・コーラボトリング株式会社および同社の子会社5社を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の主な内訳ならびに株式交換による子会社資金の受入額(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	16,672百万円
固定資産	30,363
流動負債	△8,737
固定負債	△1,323
支配獲得時までの持分法による投資評価額	△12,896
負ののれん発生益	△14,438
段階取得に係る差損	5,567
株式の交換費用	△132
追加取得株式の取得価額	15,075
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△5,477
株式交換による当社株式の発行価額	△15,075
差引：新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	5,477

3 重要な非資金取引の内容

株式交換による南九州コカ・コーラボトリング株式会社の完全子会社化に伴う取引	
自己株式減少額	21,192百万円
自己株式処分差損	△6,117
追加取得株式の取得価額	15,075

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは製品・サービス別に組織運営体制を確立しており、製品の種類・性質、販売市場等をもとに、「清涼飲料事業」および「ヘルスケア・スキンケア事業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、清涼飲料事業において、〔添付資料〕36ページ「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(企業結合等)」に記載のとおり平成25年4月1日付の南九州コカ・コーラボトリング株式会社の完全子会社化に伴い、同日以降、同社およびその子会社5社を連結の範囲に含めております。

さらに、当連結会計年度より、事業内容をより適正に表示するために、従来の「健康食品事業」のセグメント名称を「ヘルスケア・スキンケア事業」に変更しております。

各報告セグメントに属する製品およびサービスの種類は以下のとおりであります。

清涼飲料事業	:	コカ・コーラ等の清涼飲料の製造・販売、運送業(飲料物流)、 自動販売機関連事業、不動産事業、保険代理業
ヘルスケア・スキンケア事業	:	青汁やヒアルロン酸コラーゲンなどのヘルスケア製品や コラリッチなどのスキンケア商品等の製造・販売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、報告セグメントの各項目の合計額は、連結貸借対照表または連結損益計算書のそれぞれの金額と一致しております。

また、報告セグメントの利益は、営業利益と同一の値であります。

(減価償却方法の変更)

〔添付資料〕18ページ「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成25年1月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)および販売機器以外の有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来と同一の方法によった場合と比較して、当連結会計年度のセグメント利益が「清涼飲料事業」で314百万円、「ヘルスケア・スキンケア事業」で4百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

(単位：百万円)

	清涼飲料事業	ヘルスケア・スキンケア事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	350,110	36,527	386,637
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	350,110	36,527	386,637
セグメント利益	8,061	5,402	13,463
セグメント資産	273,799	63,549	337,348
セグメント負債	46,800	59,491	106,292
その他の項目			
減価償却費	20,204	438	20,643
のれん償却額	172	2,471	2,643
減損損失	183	—	183
持分法適用会社への 投資額	12,755	—	12,755
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	19,664	367	20,031

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

(単位：百万円)

	清涼飲料事業	ヘルスケア・スキンケア事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	394,731	36,979	431,711
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	394,731	36,979	431,711
セグメント利益	10,383	5,544	15,927
セグメント資産	312,209	62,208	374,418
セグメント負債	60,593	55,888	116,481
その他の項目			
減価償却費	23,334	424	23,758
のれん償却額	172	2,477	2,649
負ののれん発生益	14,438	—	14,438
減損損失	1,008	—	1,008
持分法適用会社への 投資額	195	—	195
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	19,768	474	20,242

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

製品およびサービスの区分が報告セグメントの区分と同一のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国または地域に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

売上高が連結売上高の10%以上となる単一の外部顧客が存在しないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

製品およびサービスの区分が報告セグメントの区分と同一のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国または地域に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

売上高が連結売上高の10%以上となる単一の外部顧客が存在しないため、該当事項はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報については、「a. セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報については、「a. セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

(単位：百万円)

	清涼飲料事業	ヘルスケア・スキンケア事業	合計
当期末残高	861	43,861	44,723

当期末残高の合計額は、連結貸借対照表ののれんの金額と一致しております。

なお、報告セグメントごとののれんの償却額に関する情報については、「a. セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：百万円）

	清涼飲料事業	ヘルスケア・スキンケア事業	合計
当期末残高	689	41,499	42,189

当期末残高の合計額は、連結貸借対照表ののれんの金額と一致しております。

なお、報告セグメントごとののれんの償却額に関する情報については、「a. セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

清涼飲料事業において、平成25年4月1日付の南九州コカ・コーラボトリング株式会社の完全子会社化に伴い、当連結会計年度において、14,438百万円の負ののれん発生益を計上しております。

（税効果会計）

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
繰延税金資産		
減価償却額	2,654百万円	3,241百万円
繰越欠損金	3,870	1,715
減損損失	1,309	1,742
構造改革費用	—	1,400
その他有価証券評価差額金	676	88
その他	4,178	5,686
繰延税金資産小計	12,689	13,875
評価性引当額	△2,213	△3,011
繰延税金資産合計	10,475	10,864
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	△1,421	△1,627
土地評価差額	△1,647	△1,647
前払年金費用	△1,789	△1,670
退職給付信託設定益	△1,412	△1,412
その他有価証券評価差額金	△393	△1,256
その他	△343	△335
繰延税金負債合計	△7,008	△7,950
繰延税金資産の純額	3,467	2,913

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
法定実効税率	40.4%	37.7%
(調整)		
負ののれん発生益	—	△29.1
段階取得に係る差損	—	11.2
のれん償却額	8.8	5.3
住民税均等割	1.4	1.1
その他	△0.4	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.2	27.0

(金融商品)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性を重視し、流動性を確保した上で、収益性を追求する方針であります。また、資金調達については、運転資金は銀行からの短期借入、中長期的な必要資金は金融市場の動向を考慮し、最適な時期、手段を選択し調達する方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、そのほとんどが3ヵ月以内の回収期日であります。また、有価証券及び投資有価証券は主に業務上の関係を有する株式および一時的な余資運用の債券であり、市場価格の変動リスクおよび信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヵ月以内の支払期日であります。

長期借入金に係る債務は、主に、連結子会社であるキューサイ株式会社、平成18年度に実施した組織再編に伴う株式取得時の資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後3年であります。

社債は、設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後6年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、社内規定に従い、営業債権について営業部門および財務部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握しております。なお、公社債等の債券につきましては、格付けの高いもののみを運用対象としているため、信用リスクは僅少であります。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、財務部門にて定期的に資金計画を作成・更新するとともに、手元流動性を一定水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。また、流動性リスクの備えとして、当座貸越契約を締結しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成24年12月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 現金及び預金	22,157	22,157	—
(2) 受取手形及び売掛金	23,472		
貸倒引当金（注）2	△397		
受取手形及び売掛金（純額）	23,075	23,075	—
(3) 有価証券及び投資有価証券（注）3			
① 満期保有目的の債券	13,615	13,598	△16
② その他有価証券	29,276	29,276	—
資産計	88,125	88,108	△16
(1) 支払手形及び買掛金	14,502	14,502	—
(2) 未払法人税等	3,006	3,006	—
(3) 未払金	14,630	14,630	—
(4) 社債	50,000	51,400	1,400
(5) 長期借入金	10,273	10,332	58
負債計	92,413	93,871	1,458

当連結会計年度（平成25年12月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 現金及び預金	45,632	45,632	—
(2) 受取手形及び売掛金	26,876		
貸倒引当金（注）2	△310		
受取手形及び売掛金（純額）	26,566	26,566	—
(3) 有価証券及び投資有価証券（注）3			
① 満期保有目的の債券	5,223	5,222	△1
② その他有価証券	35,772	35,772	—
資産計	113,194	113,193	△1

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 支払手形及び買掛金	16,278	16,278	—
(2) 未払法人税等	3,165	3,165	—
(3) 未払金	17,624	17,624	—
(4) 社債	50,000	51,347	1,347
(5) 長期借入金	7,755	7,794	38
負債計	94,825	96,211	1,385

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、ならびに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、〔添付資料〕33ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (有価証券)」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払法人税等、ならびに(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

社債の時価については、市場価格によっております。なお、連結貸借対照表に計上しております1年内償還予定の社債は、当該項目に含めて記載しております。

(5) 長期借入金

長期借入金のうち、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、連結貸借対照表に計上しております1年内返済予定の長期借入金は、当該項目に含めて記載しております。

2. 受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

3. 時価を把握することが極めて困難となる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
非上場株式	777百万円	1,188百万円
組合出資金	15百万円	58百万円

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

4. 金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成24年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
(1) 現金及び預金	22,157	—	—	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	23,472	—	—	—	—	—
(3) 有価証券及び投資有価証券						
満期保有目的の債券	12,700	15	100	—	—	800
その他有価証券のうち満期 があるもの	1,999	—	—	—	99	—
合計	60,330	15	100	—	99	800

当連結会計年度（平成25年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
(1) 現金及び預金	45,632	—	—	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	26,876	—	—	—	—	—
(3) 有価証券及び投資有価証券						
満期保有目的の債券	5,123	100	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期 があるもの	—	—	—	107	—	—
合計	77,632	100	—	107	—	—

5. 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成24年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	—	30,000	—	—	—	20,000
長期借入金	2,517	2,517	2,517	2,517	17	183
合計	2,517	32,517	2,517	2,517	17	20,183

当連結会計年度（平成25年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	30,000	—	—	—	—	20,000
長期借入金	2,517	2,517	2,517	17	17	166
合計	32,517	2,517	2,517	17	17	20,166

(有価証券)

1. 満期保有目的の債券

	種類	前連結会計年度 (平成24年12月31日)			当連結会計年度 (平成25年12月31日)		
		連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	(1) 国債・地方債等	15	15	0	15	15	0
	(2) 社債	100	100	0	—	—	—
	(3) その他	10,600	10,600	0	2,602	2,603	1
	小計	10,715	10,716	1	2,617	2,618	1
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	(2) 社債	799	798	△1	604	604	△0
	(3) その他	2,100	2,084	△16	2,002	1,999	△2
	小計	2,900	2,882	△18	2,606	2,603	△2
合計		13,615	13,598	△16	5,223	5,222	△1

2. その他有価証券

	種類	前連結会計年度 (平成24年12月31日)			当連結会計年度 (平成25年12月31日)		
		連結貸借対 照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	3,937	2,743	1,194	9,945	6,372	3,572
	(2) 債券	—	—	—	107	100	7
	(3) その他	3	1	1	4	1	2
	小計	3,940	2,744	1,195	10,056	6,474	3,582
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	7,233	9,148	△1,914	5,706	5,966	△260
	(2) 債券	2,099	2,099	△0	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	9,333	11,247	△1,914	5,706	5,966	△260
合計		13,274	13,992	△718	15,763	12,441	3,322

(注) F F F 等は、取得原価をもって貸借対照表価額とし、上表の「その他有価証券」には含めておりません。また、非上場株式および組合出資金は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。なお、それぞれの連結貸借対照表計上額は下表のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
F F F 等	16,002百万円	20,008百万円
非上場株式	777百万円	1,188百万円
組合出資金	15百万円	58百万円

3. 前連結会計年度および当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		
	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	341	65	—	15	5	0
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
合計	341	65	—	15	5	0

4. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券の株式について、前連結会計年度は317百万円、当連結会計年度は0百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性を判断し減損処理の要否を決定しております。

(退職給付)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループの主たる退職給付制度は、確定給付型の制度として企業年金基金制度を設けており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

企業年金基金制度は当社他6社および南九州コカ・コーラボトリング株式会社他3社それぞれにて構成する連合型の企業年金基金であり、年金給付額の計算は、主に職責に応じて退職金ポイントを付与するポイント制を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
(1) 退職給付債務	△33,766百万円	△41,867百万円
(2) 年金資産	31,443	41,495
(3) 未積立退職給付債務	△2,323	△372
(4) 未認識数理計算上の差異	6,106	2,803
(5) 連結貸借対照表計上額純額	3,782	2,430
(6) 前払年金費用	4,729	4,479
(7) 退職給付引当金	△947	△2,048

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
(1) 勤務費用 (注) 1	1,549百万円	1,762百万円
(2) 利息費用	856	980
(3) 期待運用収益	△920	△1,073
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	1,565	684
(5) その他 (注) 2	192	350
(6) 退職給付費用	3,244	2,702

- (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含んでおります。
2. 確定拠出年金への掛金等であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率

前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
主として2.5%	主として2.5%

(2) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
主として3.0%	主として3.0%

- (3) 退職給付見込み額の期間配分方法
期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数
翌連結会計年度から主として10年

(企業結合等)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称および事業の内容

被取得企業の名称 : 南九州コカ・コーラボトリング株式会社

事業の内容 : 飲料・食品の製造、販売事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社と南九州コカ・コーラボトリング株式会社は、平成19年3月に資本業務提携契約を締結して以来、コカ・コーラ事業におけるマーケティング活動やサプライチェーンマネジメントを中心に、協働関係を構築してまいりました。また、両社は、役員・経営幹部を含む人材交流を行うなど、業務提携の推進体制も強化してまいりました。

しかしながら、消費者ニーズの多様化や節約志向などの影響を受け、販売チャネルの変化や競合他社との販売競争が激化するなど、資本業務提携契約の締結後も、両社を取り巻く経営環境は一層厳しさを増しております。

このような環境下、当社と南九州コカ・コーラボトリング株式会社は、両社ならびに両社のお客さま、お得意さまおよび株主のみなさまを含むあらゆるステークホルダーのみなさまにとって、当社による南九州コカ・コーラボトリング株式会社の完全子会社化によって、シナジー効果を最大化し、競争優位を確立することで、両社の企業価値増大を図ることが必要かつ最善であると考え、株式交換を実施いたしました。

(3) 企業結合日

平成25年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社、南九州コカ・コーラボトリング株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換

(5) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 32.71%

企業結合日に追加取得した議決権比率 67.29%

取得後の議決権比率 100.00%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、株式交換により南九州コカ・コーラボトリング株式会社の議決権の100%を取得したことによります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年4月1日から平成25年12月31日まで

なお、南九州コカ・コーラボトリング株式会社は持分法適用関連会社であったため、平成25年1月1日から平成25年3月31日までの業績は、持分法による投資利益として計上しております。

3. 被取得企業の取得原価およびその内訳

企業結合直前に保有していた南九州コカ・コーラボトリング株式会社の普通株式の企業結合日における時価	7,328百万円
企業結合日に交付した当社の自己株式の時価	15,075
取得に直接要した費用	132
取得原価	22,536

4. 株式の種類別の交換比率およびその算定方法ならびに交付した株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

南九州コカ・コーラボトリング株式会社の普通株式1株：当社の普通株式7株

(2) 株式交換比率の算定方法

株式交換の株式交換比率の公正性・妥当性を確保するため、両社は、それぞれに、両社から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、当社は三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社を、南九州コカ・コーラボトリング株式会社はGCAサヴィアングループ株式会社を、株式交換比率の算定に関する第三者算定機関としてそれぞれ選定いたしました。

三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社は、当社については、市場株価分析、類似会社比較分析およびディスカунテッド・キャッシュ・フロー分析（以下、DCF分析という。）に基づき、南九州コカ・コーラボトリング株式会社については、類似会社比較分析およびDCF分析に基づき、株式交換における株式交換比率の算定を行っております。当社の市場株価分析については、算定基準日を平成25年2月1日とし、算定基準日の株価終値および算定基準日から遡る1週間、1ヵ月間の各期間の株価終値を基礎として分析いたしました。

これらの分析結果を慎重に検討し、また各社において両社の財務状況、業績動向等を勘案し、これらを踏まえ、両社で真摯に交渉・協議を行い株式交換比率を決定いたしました。

(3) 交付した株式数

9,175,446株

(注) 当社が保有する南九州コカ・コーラボトリング株式会社の普通株式637,231株については、株式交換による株式の割当は行っておりません。なお、当社が保有する自己株式9,175,446株を株式交換による株式の割当に充当し、新株式の発行は行っておりません。

5. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損 5,567百万円

6. 発生した負ののれん発生益の金額および発生原因

(1) 発生した負ののれん発生益の金額

14,438百万円

(2) 発生原因

受け入れた資産および引き受けた負債の純額が株式の取得価額を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として処理しております。

7. 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

流動資産	16,672百万円
固定資産	30,363
資産合計	<u>47,036</u>
流動負債	8,737
固定負債	1,323
負債合計	<u>10,061</u>

8. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額およびその算定方法

売上高	13,170百万円
営業利益	△509
経常利益	△387
税金等調整前当期純利益	△586
当期純利益	△348

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高および損益情報と、当社の連結損益計算書における売上高および損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該概算額は、監査証明を受けておりません。

(関連当事者情報)

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社および関連会社等

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	コカ・コーラビジネスサービス株式会社	東京都渋谷区	34	原材料・資材、機材の調達、情報システムの開発	(所有) 直接 15.0 間接 6.1	原材料の仕入 販売機器の購入 役員の兼任	原材料の購入	37,307	支払手形及び買掛金 未払金	2,647
							販売機器の購入	4,490		364

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

原材料および販売機器の購入については、売買基本契約書等に基づき一般の取引条件と同様に決定しております。

3. コカ・コーラビジネスサービス株式会社は、平成25年4月1日付の南九州コカ・コーラボトリング株式会社との株式交換に伴い関連会社となったため、取引金額については同日以降のものを記載しております。

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	コカ・コーラビジネスサービス株式会社	東京都渋谷区	34	原材料・資材、機材の調達、情報システムの開発	(所有) 直接 15.0 間接 6.1	原材料の仕入 販売機器の購入	原材料の購入	7,427	支払手形及び買掛金 未払金	406
							販売機器の購入	1,857		63

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

原材料および販売機器の購入については、売買基本契約書等に基づき一般の取引条件と同様に決定しております。

3. コカ・コーラビジネスサービス株式会社は、平成25年4月1日付の南九州コカ・コーラボトリング株式会社との株式交換に伴い関連会社となったため、取引金額については同日以降のものを記載しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり純資産額(円)	2,307.44	2,359.82
1株当たり当期純利益金額(円)	60.33	128.15
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
当期純利益(百万円)	6,031	13,625
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	6,031	13,625
普通株式の期中平均株式数 (千株)	99,971	106,321

(重要な後発事象)

当社グループは、平成25年11月1日開催の取締役会決議に基づき、平成26年1月1日付でグループ内で保有している機能の見直しを行い、機能の集約・再配置による業務品質の向上ならびに収益基盤の強化を図る構造改革を実施いたしました。その一環として、当社においては、当社の100%子会社である南九州コカ・コーラボトリング株式会社を吸収合併するとともに、当社の100%子会社である西日本ビバレッジ株式会社のカップ自動販売機事業を吸収分割いたしました。

1. 合併・会社分割の目的

当社は、西日本地域における競争優位を確立し、将来に亘って成長を続けていくための強固な経営基盤を構築することを目的に、平成25年4月1日付で南九州コカ・コーラボトリング株式会社を100%子会社化いたしました。南九州コカ・コーラボトリング株式会社を100%子会社化した後も、清涼飲料業界におきましては、消費者ニーズの多様化や節約志向などの影響を受け、販売チャネルの変化や競合他社との販売競争の激化は続き、当社グループを取り巻く環境は厳しさを増しております。

このような環境において、当社は、機能統合により業務品質および生産性を向上することで南九州コカ・コーラボトリング株式会社を100%子会社化した効果の最大化を図るべく、南九州コカ・コーラボトリング株式会社を吸収合併(以下、本合併という。)いたしました。また、グループにおけるペンディングビジネスを強化するため、当社の100%子会社である西日本ビバレッジ株式会社のカップ自動販売機事業を当社に吸収分割(以下、「本会社分割」という。)いたしました。

2. 本合併の要旨

(1) 結合当事企業の名称および事業の内容

吸収合併存続会社

名称 : コカ・コーラウエスト株式会社
事業の内容 : 飲料・食品の製造、販売事業

吸収合併消滅会社

名称 : 南九州コカ・コーラボトリング株式会社
事業の内容 : 飲料・食品の製造、販売事業

(2) 企業結合日

平成26年1月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、南九州コカ・コーラボトリング株式会社を吸収合併消滅会社として、吸収合併し、当社は存続し、南九州コカ・コーラボトリング株式会社は解散いたしました。

(4) 結合後企業の名称

コカ・コーラウエスト株式会社

3. 本会社分割の要旨

(1) 結合当事企業の名称および事業の内容

吸収分割承継会社

名称 : コカ・コーラウエスト株式会社

事業の内容 : 飲料・食品の製造、販売事業

吸収分割会社

名称 : 西日本ビバレッジ株式会社

事業の内容 : 飲料の販売事業

(2) 企業結合日

平成26年1月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収分割承継会社、西日本ビバレッジ株式会社を吸収分割会社とする吸収分割を実施いたしました。

(4) 承継会社が承継する権利義務

吸収分割の方式により、西日本ビバレッジ株式会社がカップ自動販売機による飲料の販売に係る事業に関して有する権利義務の一部を当社に承継させ、当社がこれを承継いたしました。

4. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

5. その他

(1) 主要な連結経営指標等の推移

期 別	平成21年12月期 自 平成21年 1月1日 至 平成21年 12月31日	平成22年12月期 自 平成22年 1月1日 至 平成22年 12月31日	平成23年12月期 自 平成23年 1月1日 至 平成23年 12月31日	平成24年12月期 自 平成24年 1月1日 至 平成24年 12月31日	平成25年12月期 自 平成25年 1月1日 至 平成25年 12月31日
売上高 (百万円)	369,698	375,764	399,717	386,637	431,711
売上高伸長率 (%)	△6.5	1.6	6.4	△3.3	11.7
営業利益 (百万円)	2,242	12,003	16,469	13,463	15,927
売上高営業利益率 (%)	0.6	3.2	4.1	3.5	3.7
経常利益 (百万円)	2,085	12,659	16,044	13,845	16,606
売上高経常利益率 (%)	0.6	3.4	4.0	3.6	3.8
税金等調整前当期純利益 又は当期純損失 (△) (百万円)	△10,446	12,982	14,013	12,186	18,730
売上高税金等調整前当期純利益率 (%)	△2.8	3.5	3.5	3.2	4.3
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	△7,594	7,582	6,997	6,031	13,625
売上高当期純利益率 (%)	△2.1	2.0	1.8	1.6	3.2
包括利益 (百万円)	—	—	5,605	7,326	16,332
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 (△) (円)	△75.96	75.84	69.99	60.33	128.15
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本当期純利益率 (%)	△3.3	3.4	3.1	2.6	5.6
総資産経常利益率 (%)	0.7	3.8	4.7	4.1	4.7
総資産 (百万円)	326,818	346,032	342,560	337,348	374,418
純資産 (百万円)	222,816	226,267	227,864	231,056	257,936
自己資本比率 (%)	68.2	65.3	66.4	68.4	68.8
1株当たり純資産額 (円)	2,227.96	2,260.03	2,275.55	2,307.44	2,359.82
株価収益率 (倍)	△21.6	19.4	19.1	22.1	17.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	28,747	31,732	39,960	26,324	40,082
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△23,447	△49,203	△34,050	△14,243	△16,493
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	43,297	△16,316	△8,780	△7,149	△8,286
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	71,221	37,434	34,564	39,495	60,275

(2) 役員の変動 (平成26年3月25日付)

1. 新任取締役候補

氏名	新	現
古賀 靖教	取締役 常務執行役員 総務統括部長	常務執行役員 総務統括部長
本坊 俊一郎	取締役 常務執行役員 トレードマーケティング統括部長 兼 営業企画部長	常務執行役員 トレードマーケティング統括部長 兼 営業企画部長

※ 平成26年3月25日開催予定の第56回定時株主総会の決議を経て、正式に決定の予定です。

以 上